



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月9日

上場会社名 旭情報サービス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9799 URL <https://www.aiskk.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 広徳
問合せ先責任者(役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 水島 克典 (TEL) 03 (5224) 8281
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	12,260	4.7	1,100	△8.4	1,142	△6.3	859	1.9
			潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2026年3月期第3四半期		円 銭	1株当たり 四半期純利益				円 銭	
2025年3月期第3四半期		55.32	—				—	
2026年3月期第3四半期		54.24	—				—	

(注)当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	14,541	11,938	82.1	772.36
	14,645	11,684	79.8	751.64

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 11,938百万円 2025年3月期 11,684百万円

(注)当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	28.00	—	18.00	—
2026年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の実際の金額を記載しており、2025年3月期期末、2026年3月期第2四半期末の配当金及び2026年3月期期末の配当金予想については、当該株式分割後の金額を記載しております。

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	16,529,700株	2025年3月期	16,529,700株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,072,516株	2025年3月期	984,964株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	15,534,927株	2025年3月期3Q	15,544,738株

(注) 2026年3月期第3四半期の期末自己株式数および期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しがみられ、企業収益の改善とともに雇用・所得情勢は底堅く、緩やかな景気回復が継続しました。先行きにつきましては物価上昇の長期化や地政学的リスクの多様化、米国の政策動向による影響などの懸念により、依然として不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましては、企業の事業拡大や人手不足解消に向けた戦略的なIT投資が活発化しており、AIやクラウドサービス、セキュリティ対策、RPA等のDX推進をはじめ、従来型のシステム刷新の需要が拡大しております。

このような情勢の下、当社では顧客のニーズの迅速な把握と提案力により、案件獲得と契約料金の改善に努めたことで売上が伸長しました。とりわけ、自動車関連や金融・保険等の分野における受注拡大が大きく貢献しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高12,260百万円(前年同期比4.7%増)となりました。利益面につきましては、技術者を確保するための採用強化や技術者への教育投資、賃金改善やオフィス環境の整備等に取り組んだ結果、営業利益1,100百万円(前年同期比8.4%減)、経常利益1,142百万円(前年同期比6.3%減)、四半期純利益859百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

部門別の概況は、次のとおりであります。

(ネットワークサービス)

顧客への提案活動を強化した結果、主に自動車関連や金融・保険の分野における受注が伸長し、売上高は10,319百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

(システム開発)

顧客のDX推進に関わる案件や業務系アプリケーション等の案件獲得に努めましたが、一部のシステム開発作業が、開発工程から運用工程に移行したことにより、売上高は1,713百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

(システム運用)

汎用系の運用やオペレーション業務は、市場の縮小とともに価格下落が継続していることから、汎用系技術からネットワーク系技術への移行に継続して取り組んでおり、売上高は226百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より971百万円減少し、9,463百万円となりました。これは主に、契約資産248百万円、仕掛品50百万円、前払費用16百万円、その他に含まれる預け金398百万円の増加、現金及び預金1,024百万円、売掛金700百万円の減少によるものであります。固定資産は、前事業年度末より867百万円増加し、5,078百万円となりました。これは主に、投資有価証券544百万円、前払年金費用120百万円、保険積立金94百万円の増加によるものであります。

この結果、資産総額は、前事業年度末より104百万円減少し、14,541百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より394百万円減少し、2,477百万円となりました。これは主に、未払金165百万円、未払費用107百万円、その他に含まれる預り金122百万円の増加、未払法人税等162百万円、賞与引当金613百万円、その他に含まれる未払消費税等56百万円の減少によるものであります。固定負債は、前事業年度末より35百万円増加し、124百万円となりました。これは主に、リース債務39百万円の増加によるものであります。

この結果、負債総額は、前事業年度末より359百万円減少し、2,602百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ254百万円増加し、11,938百万円となりました。これは主に、四半期純利益859百万円の計上による増加と、配当金533百万円の支払いによる減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2025年5月1日発表の通期業績予想に変更はありません。

今後の市場動向や受注環境等を勘案し、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,697,860	5,673,373
売掛金	3,150,446	2,450,269
契約資産	1,324	250,302
有価証券	498,800	499,579
仕掛品	2,492	52,582
前払費用	71,272	88,219
その他	12,880	448,898
流動資産合計	10,435,076	9,463,224
固定資産		
有形固定資産	55,894	120,207
無形固定資産	22,435	18,155
投資その他の資産		
投資有価証券	2,285,406	2,830,243
敷金及び保証金	204,118	267,809
保険積立金	737,298	831,466
前払年金費用	635,698	756,084
繰延税金資産	253,827	240,273
その他	16,172	13,851
投資その他の資産合計	4,132,521	4,939,727
固定資産合計	4,210,851	5,078,091
資産合計	14,645,927	14,541,316

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	210,000	210,000
未払金	262,136	427,903
未払費用	593,009	700,735
未払法人税等	276,830	113,901
賞与引当金	1,199,920	586,568
受注損失引当金	84	-
その他	330,839	438,757
流動負債合計	2,872,820	2,477,865
固定負債		
役員退職慰労引当金	88,970	-
リース債務	-	39,226
その他	-	85,590
固定負債合計	88,970	124,816
負債合計	2,961,790	2,602,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金	624,545	814,167
利益剰余金	10,576,254	10,902,329
自己株式	△371,840	△667,888
株主資本合計	11,562,319	11,781,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,103	173,950
土地再評価差額金	△17,285	△17,285
評価・換算差額等合計	121,818	156,665
純資産合計	11,684,137	11,938,634
負債純資産合計	14,645,927	14,541,316

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	11,710,717	12,260,004
売上原価	9,135,255	9,575,322
売上総利益	2,575,462	2,684,682
販売費及び一般管理費	1,374,526	1,584,374
営業利益	1,200,936	1,100,308
営業外収益		
受取利息	18,697	28,113
受取配当金	8,768	12,464
賃貸不動産収入	747	747
助成金収入	340	1,320
雑収入	2,195	2,218
営業外収益合計	30,748	44,862
営業外費用		
支払利息	1,175	1,427
保険解約損	10,571	-
賃貸不動産費用	442	534
雑損失	205	319
営業外費用合計	12,395	2,281
経常利益	1,219,289	1,142,889
特別利益		
投資有価証券売却益	15,975	24,767
特別利益合計	15,975	24,767
特別損失		
固定資産除却損	692	-
特別損失合計	692	-
税引前四半期純利益	1,234,572	1,167,657
法人税等	391,302	308,187
四半期純利益	843,269	859,470

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の算定方法)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、情報サービス事業ならびにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがいまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	10,157千円	34,819千円